

事務事業名 食育推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：344

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-291
基本事業：	04	健全な食生活の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	食育のために市民が取り組んでいる項目数（平均） 朝食を食べる市民の割合 主食・主菜・副菜をそろえ、バランスよく食べている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画										
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
市民			朝ごはん100%推進モデル事業（R5：297世帯） 親子クッキング教室（R5：全5回、延参加者数 保護者55人・子ども59人） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（R5：応募人数1,288人、応募枚数1,810枚） 栄養士だよりの発行（R5：年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（R5：22回、472人） 食育講演会（R5：1回、24人） 食環境整備事業（R5：食育幟88箇所/ミニ幟20箇所/食育ポスター235箇所/食育展示2箇所） 訪問健康教室（R5：食育8回565人、調理1回8人） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動 R5：69回、1,114人）														
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）																	
・子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた間断ない食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。																	
4．成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標								
食生活改善推進員年間活動回数		回	53	69	100	100			180								
延べ参加者数		人	1,585	3,195	4,000	4,000			4,000								
5．コスト																	
事業費		計	千円	247	353	675	309										
		国	千円			0	0										
		県	千円			0	0										
		地方債	千円			0	0										
		その他	千円			0	0										
		一般	千円	247	353	675	309										
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8	0.8											
正職員人件費		千円	6,182	6,252	6,418												
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,429	6,605	7,093	309											
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
●あがっている		<状況>食生活改善推進員の年間活動回数は、令和4年度より16回増加し69回となっています。延べ教室参加者数は、令和4年度より1,613人増加し3,195人となっています。 <原因>延べ参加者数（教室）の増加は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、中止していた事業が再開することができたためです。 <課題>新しい生活様式に合わせた事業を展開する必要があります。今後、健康づくりの主力団体である食生活改善推進員の活動や認知度を高めながら、地域展開にむけて取り組む必要があります。															
○どちらかといえばあがっている																	
○あがっていない（停滞・低下）																	
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向	維持	類似事業	あり	今後も、関係機関と効果的な啓発や事業の実施について検討していきます。													
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり														
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり														
成果向上余地	中程度																
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																	
・庁内で組織している「食育推進担当者会議」「健康ちくしの21推進委員会」外部機関である「健康づくり推進協議会」と連携して食育の重点テーマを設定して関係機関と効果的に取り組んでいます。																	
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄								
平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。									健康寿命の延伸に向け健全な食生活を推進するために各種事業を開始。その後、食育基本法の施行に伴い、健康の視点に加え、社会・環境・文化の視点を盛り込んだ事業を展開。								